

建築関係訴訟事件の瑕疵主張別・瑕疵種別内訳

(平成24年～令和4年)

年	瑕疵主張・種別	無	有				
			合計	設計	監理	施工	その他
平成24年	建築請負代金等	1290	482	41	6	419	16
	建築瑕疵損害賠償	0	450	77	9	342	22
平成25年	建築請負代金等	1106	504	31	9	445	19
	建築瑕疵損害賠償	0	443	48	20	342	33
平成26年	建築請負代金等	1029	466	31	9	409	17
	建築瑕疵損害賠償	0	422	45	13	344	20
平成27年	建築請負代金等	970	548	38	22	472	16
	建築瑕疵損害賠償	0	446	64	16	350	16
平成28年	建築請負代金等	977	521	44	12	445	20
	建築瑕疵損害賠償	0	533	71	20	424	18
平成29年	建築請負代金等	984	469	35	6	410	18
	建築瑕疵損害賠償	0	456	47	13	363	33
平成30年	建築請負代金等	940	458	31	12	404	11
	建築瑕疵損害賠償	0	439	53	17	348	21
令和元年	建築請負代金等	966	450	28	4	406	12
	建築瑕疵損害賠償	0	449	42	11	367	29
令和2年	建築請負代金等	923	355	22	6	324	3
	建築瑕疵損害賠償	0	378	39	11	308	20
令和3年	建築請負代金等	1066	499	39	12	428	20
	建築瑕疵損害賠償	0	489	65	14	366	44
令和4年	建築請負代金等	989	533	30	14	473	16
	建築瑕疵損害賠償	0	517	46	23	426	22

- (注) 1 建築関係訴訟事件は統計上、建築請負代金等事件と建築瑕疵損害賠償事件の2類型に分類される。
- 2 建築請負代金等は、建物建築に関する請負代金、工事代金、設計料、報酬金等を請求する事件をいう。建築瑕疵損害賠償は、建物建築に関する設計、監理、施工等の建築瑕疵を理由とする損害に関する事件をいう。
- 3 本表の基礎となる事件数は、地方裁判所民事第一審のものである。
- 4 令和4年の数値は、速報値である。